

# — 県内景気は拡大している —

## 海邦総研県内景気動向調査(2017年4-6月実績、7-9月見通し)

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017年4-6月)の県内企業の景況判断BSIは11.3と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。※景況判断を上方修正。

来期(2017年7-9月)の見通しとしては、観光のトップシーズンであり、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### ～業種別概要～

#### 観光関連

#### 観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる

観光関連では、ゴールデンウィークの日並びが良く、好材料となった。入域観光客数も堅調に増加しており活況を呈する業種は多い。一方、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。

#### 建設・不動産関連

#### 民需は依然良好。公共工事は受注主体に変化あり

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。民需では、新築マンション建設販売を中心に戸建て住宅の需要も底堅い。不動産関連では、民泊需要の高まりから、アパートオーナーが所有する物件を賃貸から民泊にシフトする動きがみられる。

#### 食品・消費・サービス関連

#### 個人消費は好調 だが、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

### ～資本金別・地域別概要～

#### 資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に1000万円未満企業のBSIは19.0と最も高くなっている。来期(7-9月期)については、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### 地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、北部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は離島地区で36.8となっている。来期(7-9月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

## 県内企業の景況判断 BSI

### ■現状と見通し

【実績(2017年4-6月期)】

●全業種の景況判断BSI(実績)は、11.3と「上昇」超  
2016年7-9月期の調査以降4調査連続で「上昇」超となっている。

【見通し(2017年7-9月期)】

●全業種の景況判断BSI(見通し)は、24.4と「上昇」超

### ■業種別結果

【実績(2017年4-6月期)】

●情報通信業(-17.4)、建設業(0.0)、旅行・宿泊業(0.0)、医療・福祉(0.0)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し(2017年7-9月期)】

●すべての業種で「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」・「下降」社数構成比)

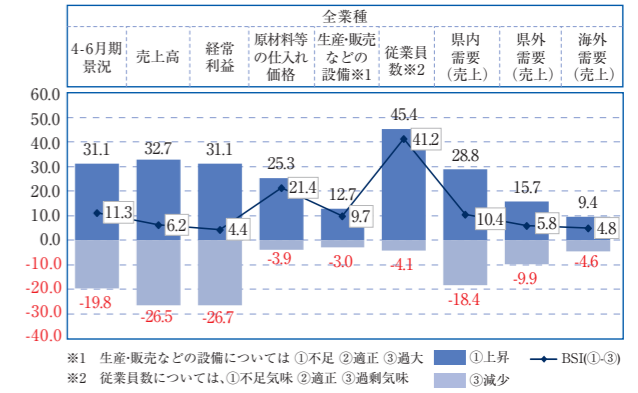
	2016年		2017年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全体BSI	23.5	5.3	8.6	9.0	11.3	24.4
建設業	18.2	35.5	42.9	-2.9	0.0	21.6
製造業	2.7	15.4	-24.2	9.1	16.7	22.9
情報通信業	28.6	17.6	0.0	-14.3	-17.4	8.7
卸売・小売業	22.2	-10.7	10.8	15.4	20.0	32.0
不動産業等	12.5	29.2	15.0	5.0	30.2	18.6
旅行・宿泊業	53.3	-24.1	-26.1	-8.7	0.0	46.3
飲食サービス業	26.3	-28.6	18.8	37.5	12.5	50.0
医療・福祉	8.3	-10.0	-25.0	12.5	0.0	12.5
その他のサービス業	27.9	13.1	19.4	16.1	14.8	20.5
資本金別						
1,000万円未満	27.1	-3.4	1.8	24.6	19.0	31.0
1,000万円以上5,000万円未満	22.5	8.2	8.6	0.7	9.8	21.8
5,000万円以上1億円未満	25.6	4.4	25.8	16.1	7.3	22.0
1億円以上	40.0	20.0	0.0	21.2	11.9	28.6
従業員数別						
10人未満	7.8	7.0	18.6	20.9	15.4	25.0
10人以上20人未満	32.0	5.8	0.0	9.1	7.1	32.9
20人以上50人未満	25.9	0.0	0.0	-2.6	9.9	20.7
50人以上100人未満	25.5	14.0	22.5	7.5	15.3	15.3
100人以上	32.6	3.6	0.0	18.4	5.3	29.8
地域別						
本島北部地区	25.0	-25.0	0.0	-3.8	0.0	30.0
本島中部地区	21.2	9.8	14.4	1.9	10.8	21.0
本島南部地区	12.2	13.6	-5.6	16.7	16.7	18.2
那覇地区	27.8	8.5	6.5	10.4	5.9	22.7
離島地区	35.1	0.0	18.2	36.4	36.8	50.0

## 全業種の結果

### ■4-6月期の現状(1-3月比較)BSI 全業種

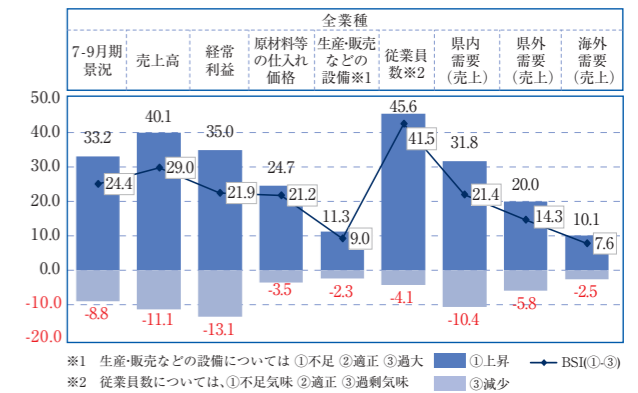
4-6月期景況BSIは11.3で、「上昇」超となっている。従業員数(41.2)は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要(10.4)、県外需要(5.8)、海外需要(4.8)ともに「上昇」超となっている。

すべての項目のBSIがプラスとなっており、県内景気の良いがうかがえる。



### ■7-9月期の見通し(4-6月比較)BSI 全業種

7-9月期景況見通しは24.4で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。従業員数(41.5)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(21.2)も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要(21.4)、県外需要(14.3)、海外需要(7.6)ともに「上昇」超の見通しとなっている。

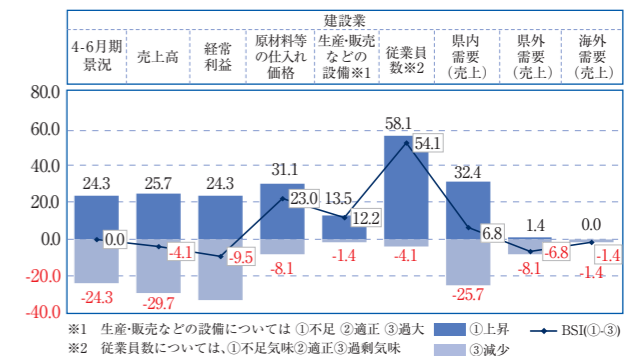


### ■業種別 業種別4-6月期の現状と7-9月期見通し

#### 【建設業】

4-6月期の景況は0.0となっている。従業員数(54.1)は「不足気味」が大きく上回っている。

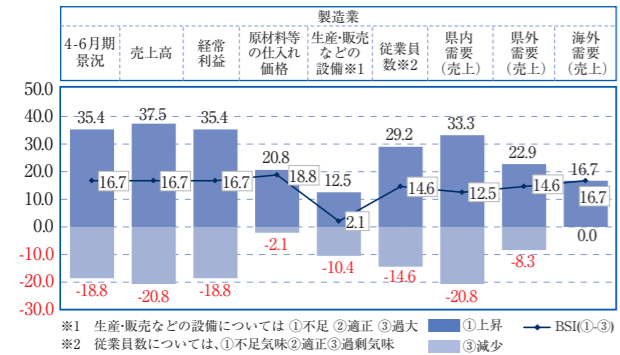
7-9月期の景況見通しは21.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。従業員数(54.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(24.3)も「上昇」超の見通しとなっている。



【製造業】

4-6月期の景況は16.7で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。従業員数(14.6)は「不足気味」となっている。

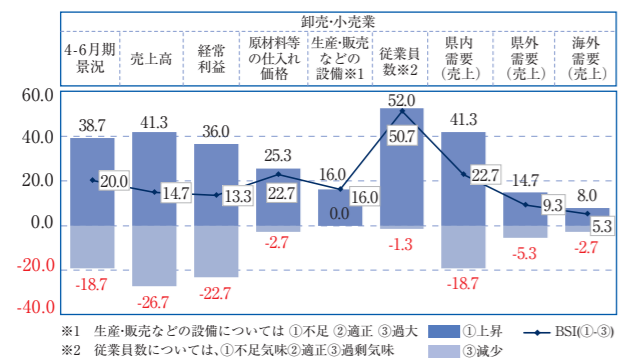
7-9月期の景況見通しは22.9で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となる見通しとなっている。従業員数(22.9)は「不足気味」が続くと見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(18.8)も「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

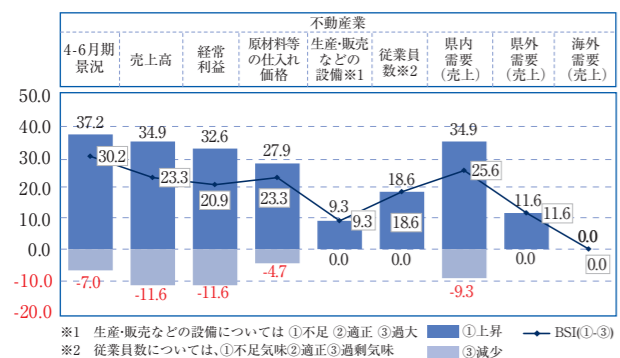
4-6月期の景況は20.0で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。従業員数(50.7)は「不足気味」が大きく上回っている。

7-9月期の景況見通しは32.0で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数(44.0)は「不足気味」が続くと見通しとなっている。



【不動産業】

4-6月期の景況は30.2で「上昇」超となっている。すべ

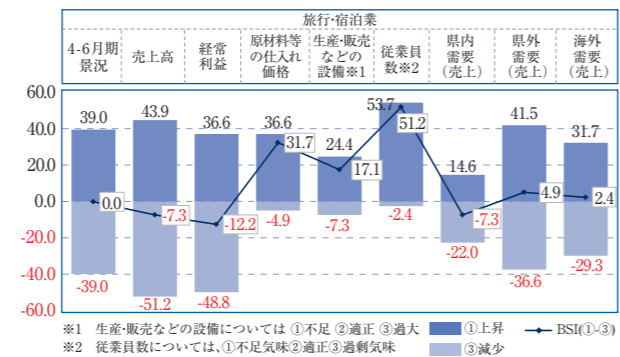


の項目において「上昇」超となっている。従業員数(18.6)は「不足気味」超となっている。

7-9月期の景況見通しは18.6で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数(23.3)は「不足気味」が続くと見通しとなっている。【旅行・宿泊業】

4-6月期の景況は0.0となっている。従業員数(51.2)は「不足気味」が大きく上回っている。県外需要(4.9)、海外需要(2.4)は「上昇」超となっている。

7-9月期の景況見通しは46.3で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数(56.1)は「不足気味」が続くと見通しとなっている。



観光関連概況

観光関連では、入域観光客数も堅調に増加しており活況を呈する業種は多い。一方、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。4-6月期における観光関連(旅行・宿泊業)の景況判断 BSI は 0.0 で、業況について「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業は同数となった。

旅行業では、OTA(オンライン旅行会社)の増加や、LCCの拡充を背景に、旅行形態が個人旅行にシフトしてきており、シェアが奪われている事業者が多くみられる。このようななか経営多角化や、物販部門への注力など小さな取り組みで利益を確保する動きも活発化している。

宿泊施設では、ゴールデンウィーク期間の集客が全体的に好調だった一方、3連休の無かった4月と6月の業績を落とす事業者もあった。相次ぐ新規ホテルの開業や、投資型の民泊などが存在感を増しており、顧客の分散が進んでいるようだ。清掃員などが慢性的に不足しており、人件費も高騰し、利益が圧迫される事業者もみられる。

交通関連では、依然として観光バスに対するニーズが減退しており、観光バス事業者では案件の減少が懸念材料と

なっている。併せて運転手の不足も問題となっており、11~12月の修学旅行繁忙期の対応が懸念される。外国の個人客をターゲットに展開されている定期観光バスの集客状況は、事業者間で大きく差がある模様だ。

今後の見通しについて、来期(7-9月期)の景況判断 BSI は、夏場の繁忙期への期待感もありプラスとなっているが、観光関連全般で人手不足の問題を抱えている業種が多くみられ、繁忙期の需要への対応が課題となっている。

建設・不動産関連概況

建設関連は、民需は好調を維持しているが、公共工事については発注件数に大きな変化はあまりないものの、入札が不調になるケースが多い。そのため、従来の1次または2次下請け企業が元請となり工事を受注するケースが増えているようだ。建設業の4-6月期の企業の景況判断 BSI は 0.0。次の7-9月期の見通しはプラスとなっている。県内需要の高まりを要因とする見方が最も多く、県外需要や売り上げが増加するとの見方も要因としてあげられる一方、資金調達や資金繰りに対する不安も見られた。

民需では、新築マンション販売・建設需要が依然好調。販売開始からごく短期間で成約に至るケースが多い。建設場所については、那覇市内での計画が多く見られる。新築一戸建ての着工件数は減少傾向にあるものの需要は底堅い。建築費や土地価格が上昇しており、建築費が安価な木造住宅の需要が増えている。新設着工住宅に占める木造一戸建ての割合は、毎月20%を超えるケースが増えてきた。民泊需要の高まりにより、民泊用またはセカンドハウスとして郊外での住宅需要も散見される。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI はプラスで、次の7-9月期の見通しも水準は下がるもののプラスとなっている。旺盛な県内需要に加え、県外からの需要も後押ししているようだ。アパート建設および入居に対する需要も引き続き高い水準にある。民泊需要は、アパートオーナーや管理事業者にもさまざまな影響を与えている。オーナー自身が、

所有するアパートの空き室を民泊として貸し出したり、管理会社がオーナーからアパート1棟を借り受け、民泊施設として運営する動きがみられている。

食品・消費・サービス関連概況

県内の主要業種である、卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業の各業種で、4-6月期の景況判断 BSI はプラスの一方、情報通信業はマイナスとなっている。

県内客の個人消費だけでなく、観光客関連の需要も好調で、県内の食品、消費やサービス関連は恩恵を受けている傾向がうかがえる。全体的には個人消費は好調に推移している。セブン・イレブンの県内進出の報道があったが、既に多くの県外企業が進出しており、小売、飲食などのサービス関連事業所については、県外企業との競争がさらに本格化すると考えられる。各事業所とも商品戦略、誘客戦略が収益確保のためには重要になってくるであろう。

サービス業全般での人手不足は深刻化している。事業所の新規オープン時にスタッフを揃えることができずに予想よりオープンが遅れてしまったケースなども見受けられる状況である。今後の安定的な事業経営に向けては人材確保が重要なポイントとなっており、従来までは中途採用しかしていなかった企業が新卒採用を始めているケースもみられる。ただ、自社の収益の問題から給与アップもままならず、よって人材を集めることができず、収益確保もおぼつかない、という悪循環に陥ってしまっている事業者も存在することから、二極化傾向は引き続き続くと思われる。

来期(7-9月期)の見通しとしては、観光のトップシーズンに入ることもあり、多くの業種において県内、県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断 BSI はプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続するとみられることから、人材不足解消に向けた各事業者の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景況の現状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所が対象。
- 回答状況:434事業所

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景況の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。